

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

## — 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2025年12月1日

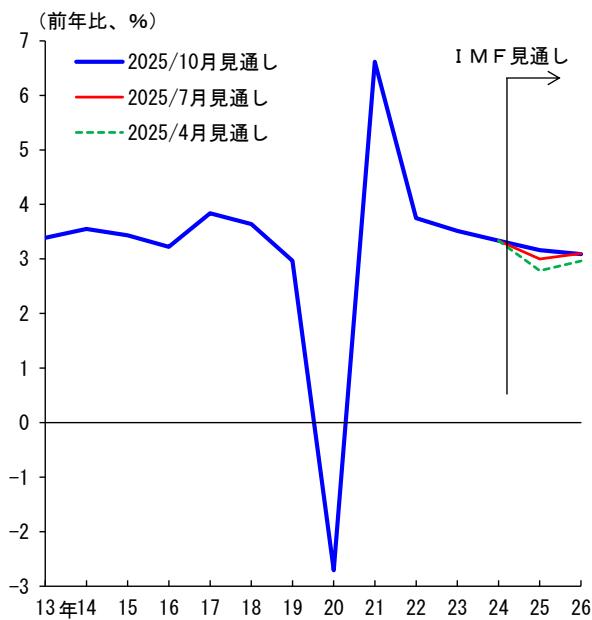
日本銀行総裁  
植田 和男

1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. おわりに

図表 1

## 2. 経済・物価情勢

## 海外経済

世界経済の成長率  
(IMF見通し)主要国・地域の成長率  
(IMF見通し)

	2024年 [実績]	2025年[見通し・各時点]				2026年 [見通し]
		1月	4月	7月	10月	
世界全体	3.3	3.3	2.8	3.0	3.2	3.1
米国	2.8	2.7	1.8	1.9	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.0	0.8	1.0	1.2	1.1
中国	5.0	4.6	4.0	4.8	4.8	4.2

(出所) IMF

1

図表 2

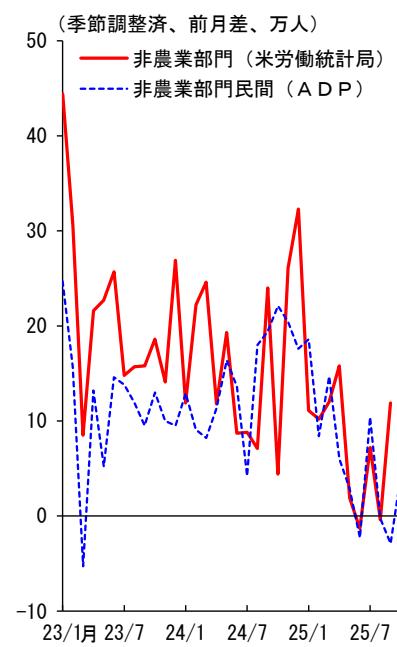
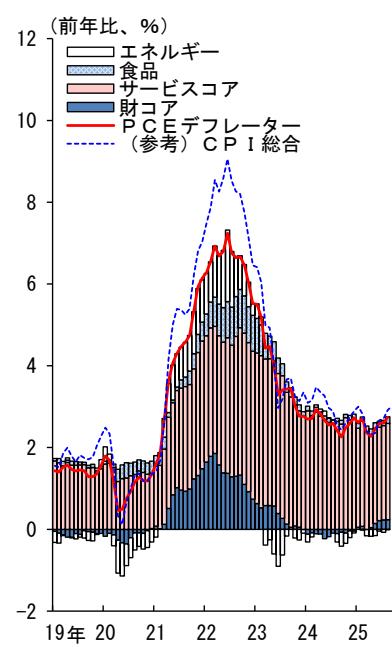
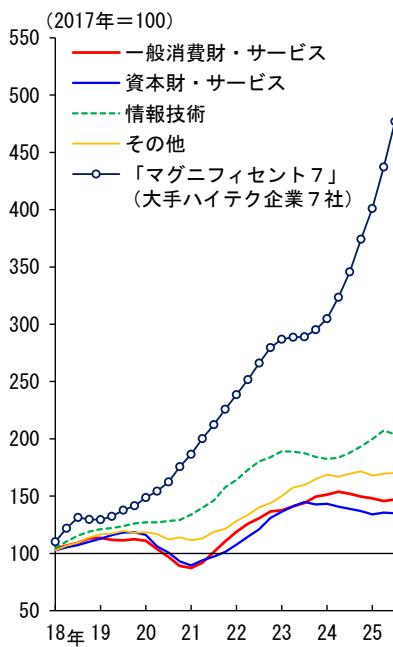
## 2. 経済・物価情勢

## 米国経済

## 設備投資

## 消費者物価

## 雇用者数



(注) 左図は、各時点でRussell3000に含まれる企業を対象に会計情報を集計したもの。設備投資は、資本的支出と研究開発費の合計。後方1年移動平均。

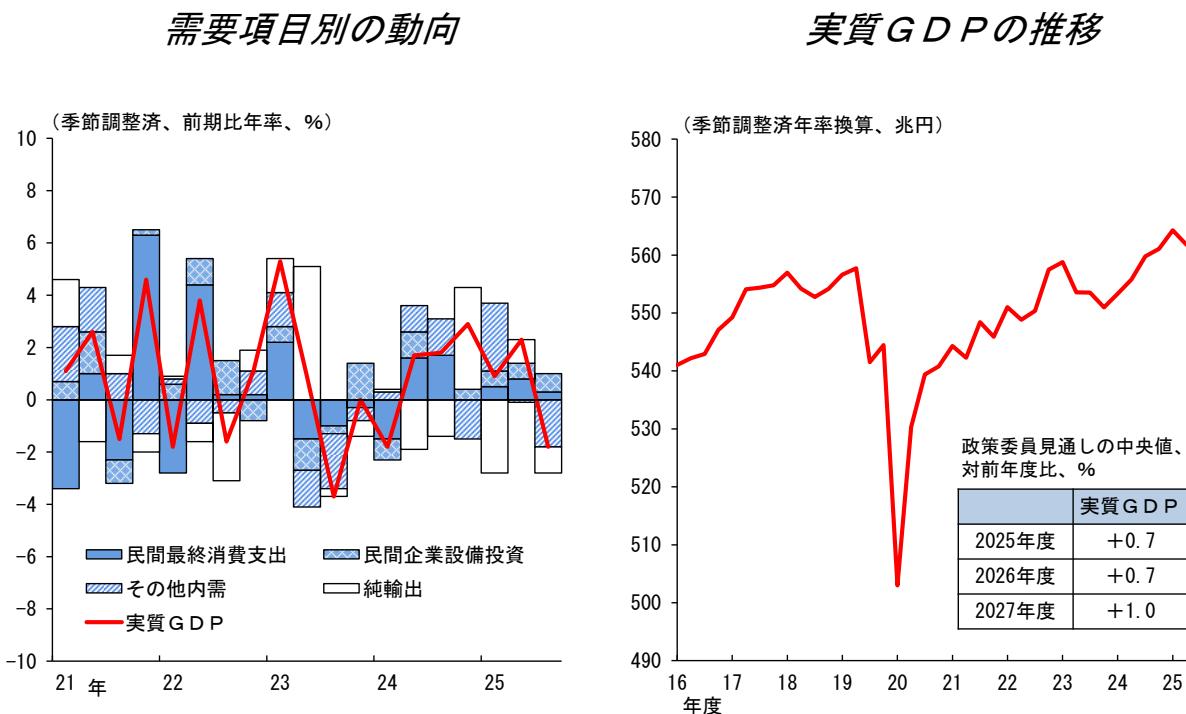
(出所) Haver, Copyright © 2025 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

2

図表 3

## 2. 経済・物価情勢

## わが国の実質 GDP

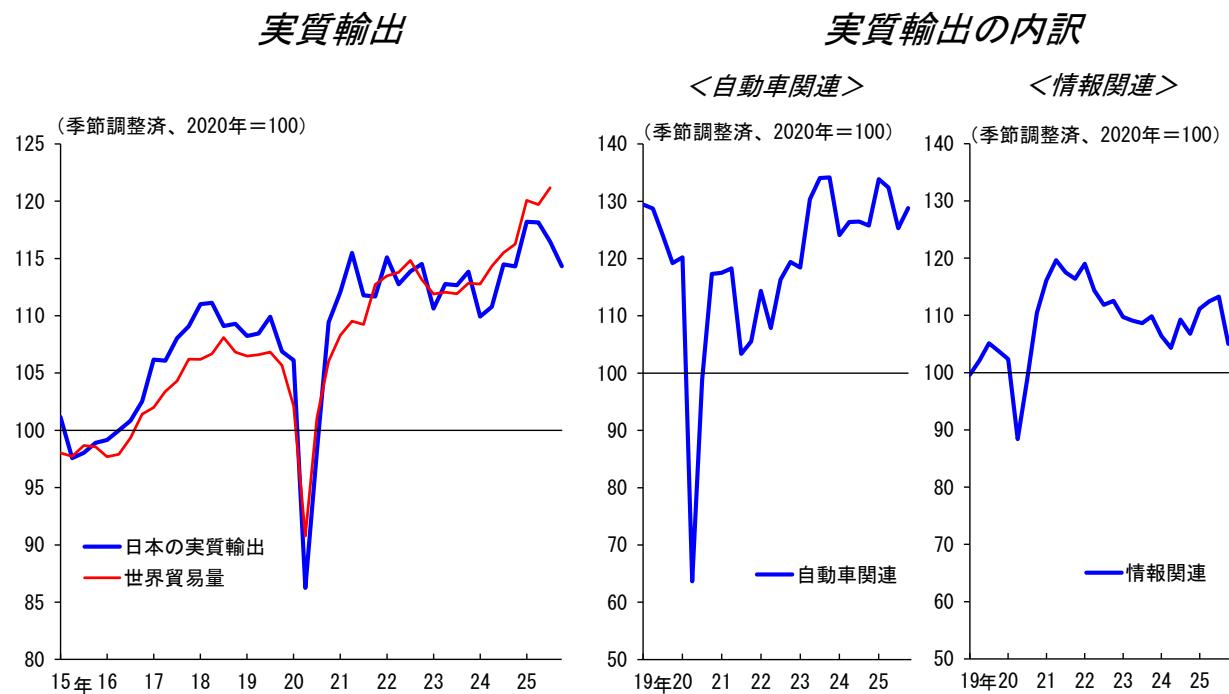


3

図表 4

## 2. 経済・物価情勢

## 企業部門の動向（1）：輸出



4

図表 5

## 2. 経済・物価情勢

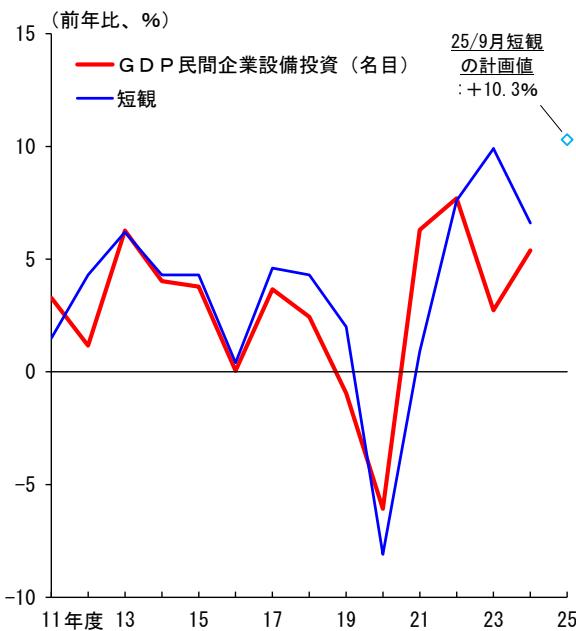
## 企業部門の動向（2）：収益・設備投資

## 企業収益（法人季報）

上場企業の上期決算・通期見通し  
(前年度比、%)

	2025年度 上期決算	2025年度通期決算	
	計画	修正率	
全産業	-1.7	-2.4	2.7
製造業	-9.4	-5.6	2.1
非製造業	10.2	2.6	3.4

## 設備投資



- （注）1. 左上図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。  
 2. 左下図は、営業利益（決算ベース）。金融業、保険業を除く。東証プライム上場の3月期決算企業のうち、計数が取得可能なものを集計。修正率は、従来計画からの変化率。  
 3. 右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。  
 （出所）財務省、日本銀行、内閣府、LSEG Workspace、QUICK

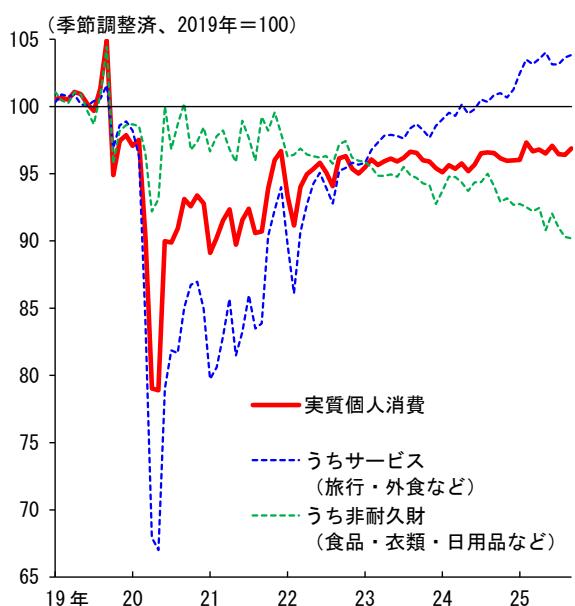
5

図表 6

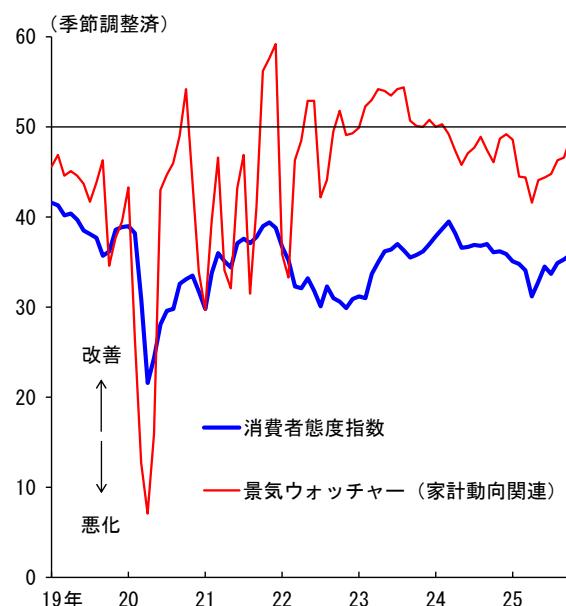
## 2. 経済・物価情勢

## 家計部門の動向

## 個人消費



## 消費者マインド



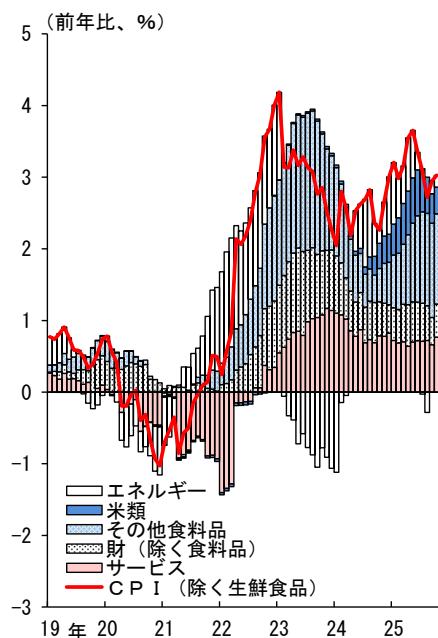
- （注）1. 左図の実質個人消費は、実質消費活動指標（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。  
 2. 右図の景気ウォッチャーは、景気の現状判断 D I。

（出所）日本銀行、内閣府

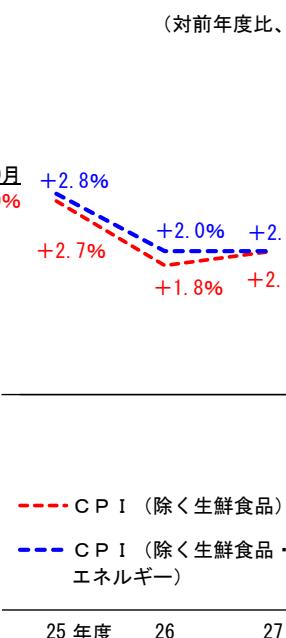
6

## 消費者物価の動向

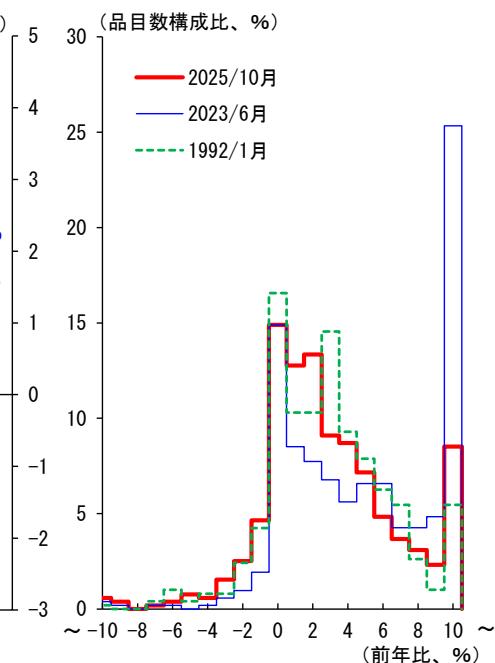
### 実績



### 日本銀行の見通し



### 品目別の価格変動分布



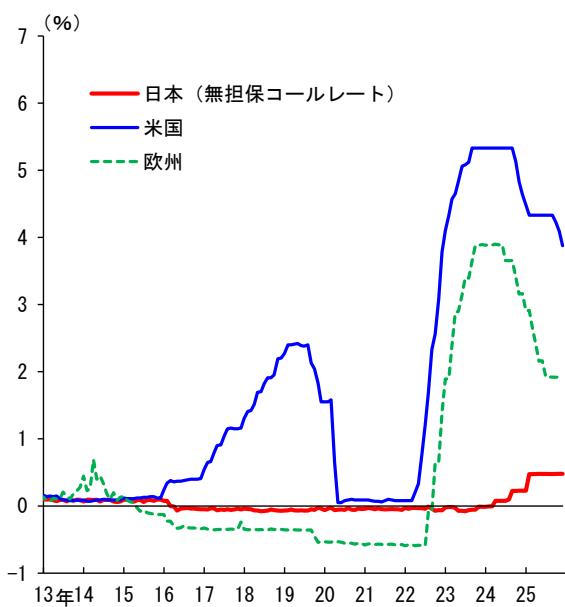
（注）1. 中央図は、「経済・物価情勢の展望」（2025年10月）における政策委員見通しの中央値。

2. 右図の集計対象は、各基準年における採用品目。総合除く生鮮食品・エネルギー。教育無償化政策、旅行支援策の影響を除いた試算値。

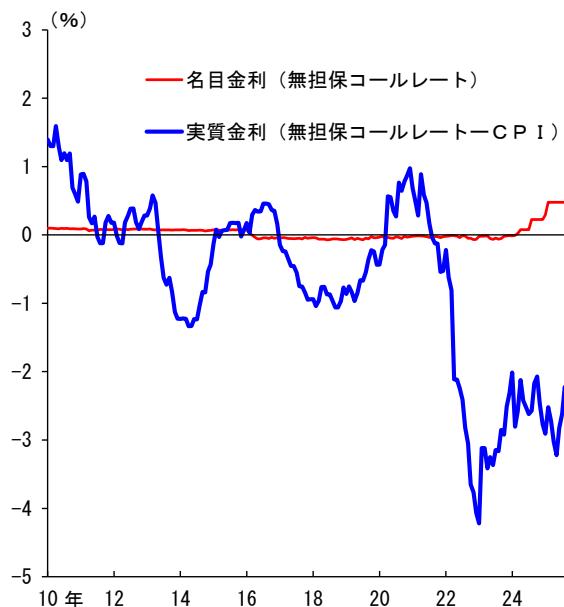
（出所）総務省、日本銀行

## 政策金利

### 日米欧の政策金利



### 実質金利

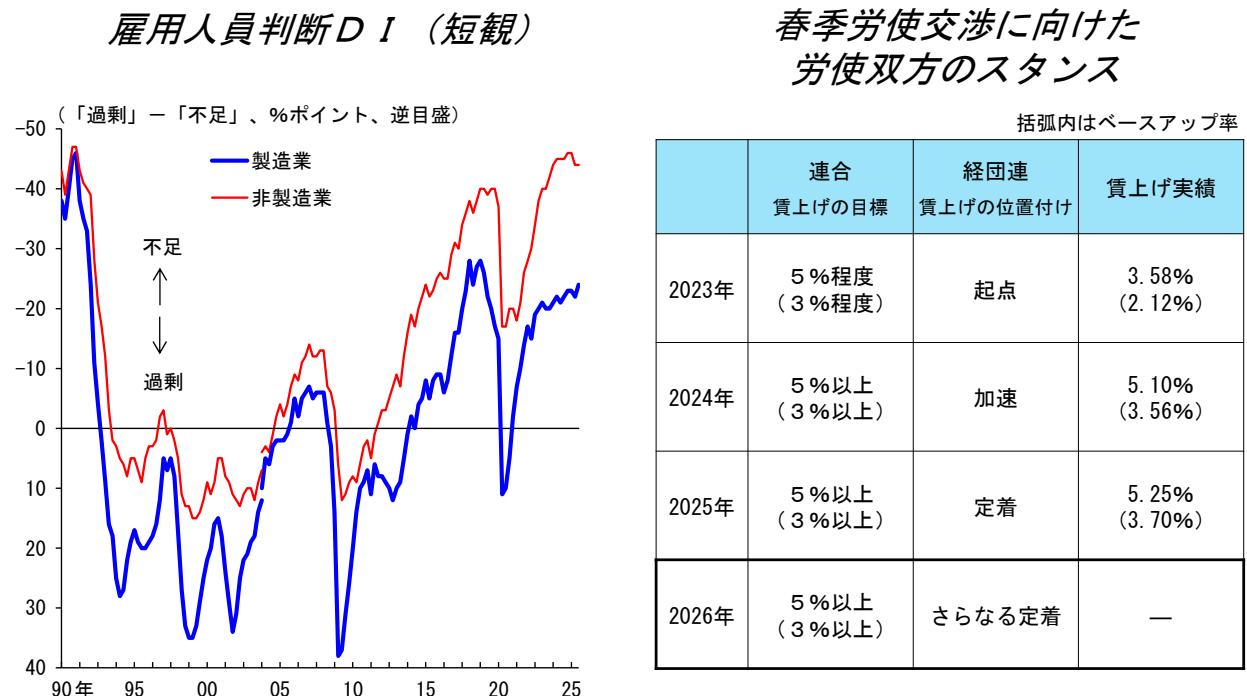


（注）1. 左図の米国は、実効FF金利。欧州は、2019/9月まではEONIA、10月以降はESTR。

2. 右図のCPIは、除く生鮮食品の前年比。消費税率引き上げの影響を除く。

（出所）日本銀行、総務省、Bloomberg

## 賃金を巡る環境と動き



(注) 1. 左図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

2. 右図の賃上げ実績は、連合による集計値。

(出所) 日本銀行、日本労働組合総連合会、日本経済団体連合会